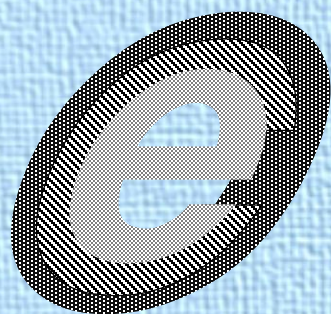


「みんなで作る持続可能で快適な生活環境都市」



# エコシティ江南 行動計画



平成31年1月

江南市

# 目 次

1. エコシティ江南行動計画の背景	1
2. エコシティ江南行動計画とは	2
(1) この計画が目指すもの	2
(2) 策定に至るまでのこれまでの取り組み	4
(3) 把握した市民ニーズ	7
3. ごみ減量「57運動」との関係	8
4. 具体的な取り組み	9
(1) 環境目標：ごみを減量し資源の循環利用に取り組むまち	9
(2) 環境目標：青い地球を次世代につなぐまち	10
(3) 取り組みの財源	10
(4) 具体的な財源内訳	11
5. 行動スケジュール	14
6. 行動計画の具体的内容	15
テーマ① 家庭系可燃ごみの減量（紙類）	15
テーマ② 家庭系可燃ごみの減量（剪定枝・草）	16
テーマ③ 事業系可燃ごみの減量	17
テーマ④ ごみ出し困難世帯の戸別収集	18
テーマ⑤ EV、PHVの普及促進	19

# 1. エコシティ江南行動計画の背景

現在、世界各地では、ITや環境技術などの先端技術を駆使して街全体の電力の有効利用を図ることで、省資源化を徹底した環境配慮型都市、再生可能エネルギーの効率的な利用を可能にするスマートグリッド、電気自動車の充電システム整備に基づく交通システム、蓄電池や省エネ家電などによる総合的に組み合わせた街づくりのスマートシティの実証実験が行われています。

日本では、北九州市、豊田市、横浜市などで官民一体での実証実験が進められているほか、東京都では、2020年までに実現を目指しています。

こうした中、平成29年9月定例会の一般質問では、「江南市でもスマートシティ構想を取り入れてはどうか」との提案があり、江南市では、スマートシティ構想の取り組みの方向性について、調査・研究していくとしました。

江南市では、スマートシティ構想について、江南市環境審議会や江南市廃棄物減量等推進協議会から、「理想としてスマートシティ構想を掲げることはよいが、現実に行政が執行できる規模や財源の確保などを検討するべきである」との意見を踏まえ、これまでの取り組みの中で見えてきた課題や市民のニーズ、江南市の特性を把握したうえで、環境面に配慮した取り組みを検討し、現在取り組んでいる「第二次江南市環境基本計画」を推し進める施策として「エコシティ江南行動計画」を策定することとしました。

## 2. エコシティ江南行動計画とは

### (1) この計画が目指すもの

江南市では、第二次江南市環境基本計画に掲げる望ましい環境像である「みんなで作る持続可能で快適な生活環境都市」を実現するため、環境目標の達成を目指しています。

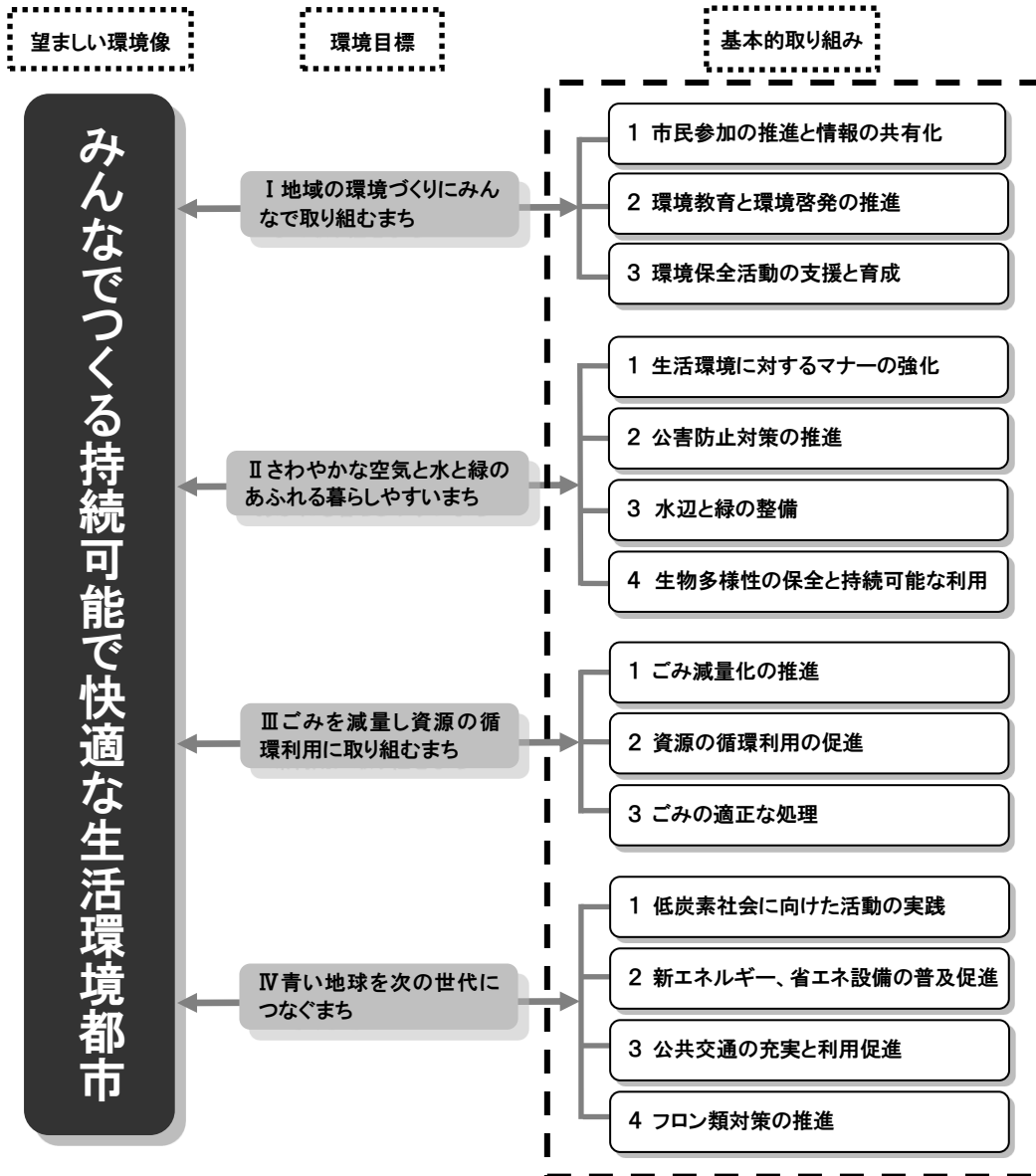
「エコシティ江南行動計画」は、社会情勢の変化や新たに目立った様々な課題と市民のニーズを把握し、ごみ減量や地球温暖化対策など、市民や事業所が「協働」して取り組める具体的な施策を打ち出し、環境に関する課題解決を図っていくことで、環境基本計画における環境目標の達成に向け、望ましい環境像の実現を目指します。

また、「エコシティ江南行動計画」の取り組みを、さらなる環境に配慮した取り組みにつなげていくことにより「江南市はエコのまち」であるとの認識を浸透させ、「エコシティ」が将来一つの江南ブランドとなることを目指します。



©改訂版第二次江南市環境基本計画

## 改訂版第二次江南市環境基本計画の体系



(2) 策定に至るまでのこれまでの取り組み



この計画策定にあたり、まず初めに、平成28年度に実施した第二次環境基本計画改訂に関する意識調査での意見や、これまでにあった電話や窓口での問い合わせなどを洗い出し、市民ニーズを把握しました。市民からのニーズは、ごみ減量や省エネルギーに関するものが多く、これらの意見や要望について、この計画での実現化を探りました。

実現化に向けた検討を行うため、近隣市町や民間事業者などの先進施設を視察しました（下表1参照）。

これらの市民ニーズや先進地事例を踏まえ、具体的な取り組みを検討して、計画案を作成し、江南市環境審議会、江南市廃棄物減量等推進協議会委員の意見を聴取したうえで（下表2参照）、「(仮称)江南市版エコシティ構想」として取りまとめ、その後、平成30年度に、この内容を精査し、策定したものが、「エコシティ江南行動計画」となります。

◎表1 【調査・研究した施設】

日にち	内 容
H29. 12	大和エンタープライズ リ・グリーンパークニツ屋工場（大口町）を視察
H30. 1	大口町堆肥化施設、剪定枝受入れ施設を視察
H30. 1	フラワーパーク江南の堆肥化施設を視察
H30. 2	とよたエコフルタウン（豊田市）を視察
H30. 8	北名古屋市の紙類回収コンテナを視察
H30. 10	コアレックス信栄株式会社静岡本社の古紙再生工場（静岡県富士市）を視察

◎表2 【策定にあたって諮った会議】

江南市環境審議会

会 議	内 容
平成29年度第2回環境審議会 （平成29年11月開催）	<p>スマートシティ構想のイメージとして、弘前型スマートシティ構想を使って説明した。</p> <p>【主な意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スマートシティという風呂敷を広げすぎなので、エコシティというほうが、妥当である。</li> <li>・第6次江南市総合計画では「コンパクト・プラス・ネットワーク」のまちづくりを推進し、ここでは「スマートシティ」というのではなく全体で1つの方向性を検討すべき。</li> </ul>

会 議	内 容
平成29年度第3回環境審議会 (平成30年2月開催)	(仮称) 江南市版エコシティ構想(案)を説明した。 【主な意見】 ・スマートシティの実証実験をやっている部分とはかなり規模が違う。ごみに特化したエコシティ、あるいはエコタウンという取り組みには賛成する。 ・あまり大風呂敷を広げないで、江南市の身の丈にあった取り組みをすべき。 ・中身は結構なことなので、どんどん進めて欲しい。
平成30年度第1回環境審議会 (平成30年8月開催)	(仮称) 江南市版エコシティ構想(案)を説明した。 【主な意見】 ・このまま進めて行って欲しい。
平成30年度第2回環境審議会 (平成30年10月開催)	エコシティ江南行動計画(案)を説明した。 【主な意見】 ・この計画はごみ減量を中心にEVの提案も入っておりスタート段階としては、この内容で良い。 ・エネルギーの地産地消について検討して欲しい。

江南市廃棄物減量等推進協議会

会 議	内 容
平成29年度第3回廃棄物減量等 推進協議会 (平成30年2月開催)	(仮称) 江南市版エコシティ構想(案)を説明した。 【主な意見】 ・数字はよいと思うが、具体的にどうやって可燃ごみを減らすことができるのか、具体性に欠ける。 ・江南市ならではのアイデアや技術(市内でまかなえるエネルギーなど)があるとよいのでは。 ・民間の業者が行っているようなエコポイント制などは並ぶだけのメリットがある。
平成30年度第2回廃棄物減量等 推進協議会 (平成30年10月開催)	エコシティ江南行動計画(案)について説明した。 【主な意見】 ・負担金の数字など、よい数字すぎるのではないか。 ・市民への行動を起こす計画はあるのか。また、どのように市民に展開するのか。 ・排出の利便性向上のため、リサイクルステーションを早急に3つか4つ作ってもらえるのか。



### (3) 把握した市民ニーズ

#### ○ごみ減量について

- ・高齢者世帯ではごみの排出が難しい。(市長への直接のメール、議会一般質問)
  - ・資源ごみ当番に立つことができない。(市長への手紙、議会一般質問)
  - ・資源ごみの収集回数を週一回に増やして欲しい。(市長への手紙、市民からの電話)
- ・リサイクルステーションの増設と受入れ品目を増やして欲しい。(市長への手紙、市民からの電話、議会一般質問)
- ・剪定枝・草の排出利便性を向上して欲しい。(市民からの電話、窓口、議会一般質問)
  - ・ごみの分別が多く難しい。(第二次江南市環境基本計画改訂に関する意識調査)
  - ・資源ごみの収集日が平日朝なので、仕事がある人には不便。(第二次江南市環境基本計画改訂に関する意識調査、議会一般質問)
  - ・資源ごみを種類ごとに有料袋で、戸別収集してほしい。(第二次江南市環境基本計画改訂に関する意識調査)
  - ・可燃ごみを出す人のマナーが悪い。(同上)
  - ・市内にカラスが増えてごみを荒らす。(同上)
  - ・不法投棄が減っていない。(同上)
- ・ごみ減量「57(コウナン)運動」の見直しが必要ではないか。(江南市総合計画審議会、議会議案質疑)

#### ○省エネルギーについて

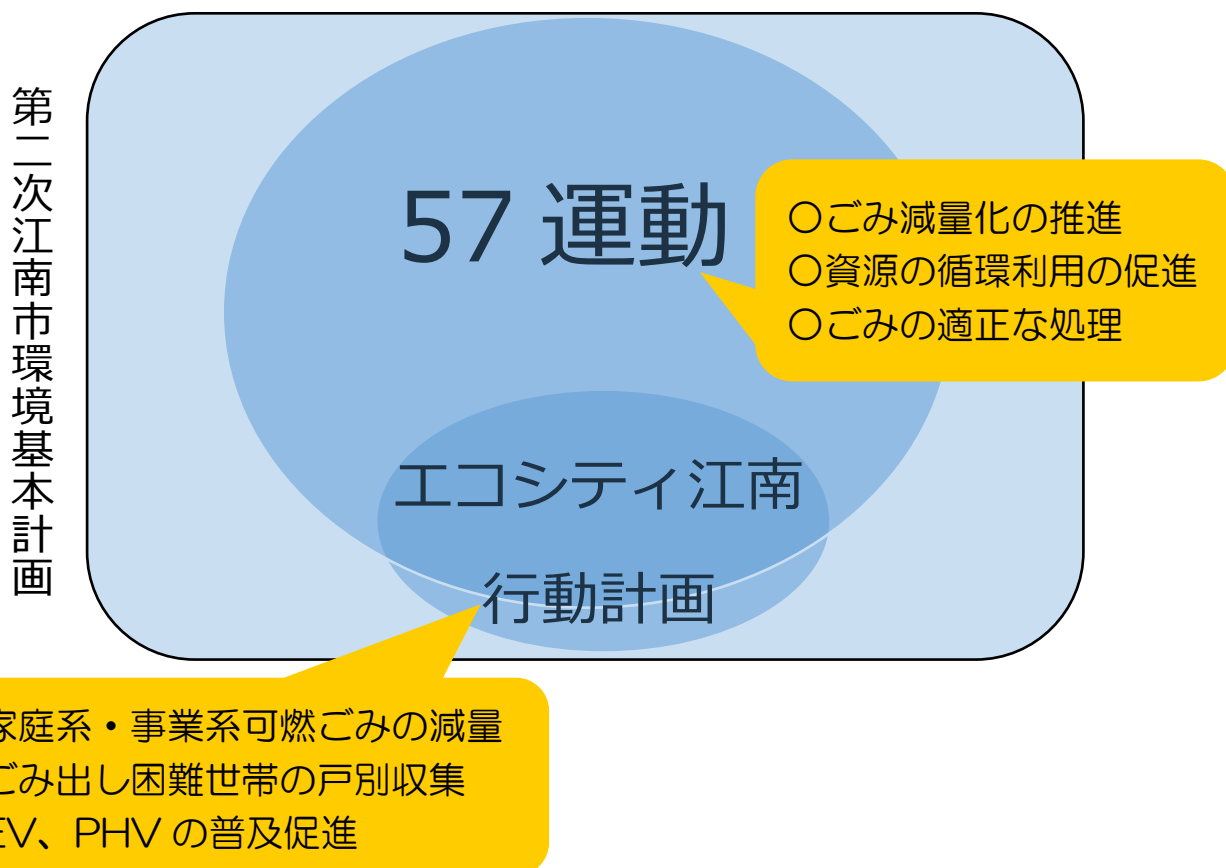
- ・江南市は、これといった特徴に欠けるところが一番いけないと思うので、もう一つ目玉になるようなものをもったまちづくりがいいと思う。(第二次江南市環境基本計画改訂に関する意識調査)
- ・電気自動車等に関する補助金を実施してほしい。(市民からの電話、議会一般質問)
- ・市役所などに電気自動車の充電スタンドを設置して欲しい。(同上)
- ・市役所で軽トラを貸し出しして欲しい。(同上)

※下線については、「エコシティ江南行動計画」として取り組みます。

### 3.ごみ減量「57運動」との関係

ごみ減量「57（コウナン）運動」は、焼却場の延命化を図ることを目的とし、平成10年2月にスタートしましたが、社会情勢の変化等に伴い、資源の有効活用や循環型社会形成のためにごみの減量をするに目的を変え、現在も推進しています。

近年では、開始から20年ほどが経過したことから、ごみ減量「57（コウナン）運動」の見直しをすべきとの意見もありますが、ごみ減量「57（コウナン）運動」は継続しつつ、新たにエコシティ江南行動計画を策定することにより、これまでとは違う視点からもごみの減量に取り組みます。



ごみ減量「57（コウナン）運動」では、ごみの減量化の推進、資源の循環利用の促進、ごみの適正な処理を推進しており、エコシティ江南行動計画では、その中のごみ減量化の推進において新たな取り組みを実施することにより、家庭系・事業系の可燃ごみを減量し資源の循環利用を促進することによって生じるごみ処理費用の削減分を財源として、ごみ出し困難世帯の戸別収集、EV、PHVの普及促進を進めていきます。

## 4. 具体的な取り組み

### (1) 環境目標:ごみを減量し資源の循環利用に取り組むまち

#### ① 家庭系可燃ごみの減量（紙類）

- ・公共施設に、紙類の回収コンテナを常設する。  
(新聞、ダンボール、雑誌・雑紙)
- ・月2回の地域の資源ごみ収集で、リサイクルできない雑紙(写真、紙コップ、感熱紙、たばこの箱、洗剤の箱、加工がしてあるもの、シュレッダーごみ等)を資源ごみとして収集する。

#### ② 家庭系可燃ごみの減量（剪定枝・草）

- ・市内に市民が剪定枝・草を直接搬入できる場所を設置する。
- ・電気自動車等の充電設備を設置する公共施設にEVを配置し、剪定枝・草等資源ごみを搬入する市民に貸し出すことで、排出の利便性を向上し、家庭系可燃ごみの減量を図る。

#### ③ 事業系可燃ごみの減量

- ・事業所訪問および分別指導を実施する。「一般廃棄物の再利用及び減量計画書」を確認し、紙類買取業者の情報提供や、食品廃棄物の堆肥化促進による可燃ごみの減量を図る。

#### ④ ごみ出し困難世帯の戸別収集

- ・月2回の資源ごみ収集日に高齢者などのごみ出し困難世帯を対象に、資源ごみの戸別収集を実施する。

～取り組みのねらい～

**資源ごみ排出の利便性を高め、可燃ごみを減量し、資源の循環利用を目指します。**

※平成30年度中の可燃ごみ排出量を基準値としてごみ減量に取り組めます。

## |(2) 環境目標：青い地球を次世代につなぐまち

### ① EV、PHVの普及促進

- ・ 公共施設へ充電設備を設置する。
- ・ 市民がEV、PHVを購入する際の購入費用を補助する。
- ・ 電気自動車等の充電設備を設置しようとする事業者に、充電設備設置費用補助を行う。

～取り組みのねらい～

**温室効果ガスの排出の少ない社会を目指します。**

## |(3) 取り組みの財源

取り組み(1)の①から③の実施による、可燃ごみの減量に伴う江南丹羽環境管理組合負担金の削減分を財源として、取り組み(1)④及び(2)①を進める。

#### (4) 具体的な財源内訳

##### 【 取り組み(1) 環境目標:ごみを減量し資源の循環利用に取り組むまち 】

テーマ	具体的な内訳	削減コスト	追加コスト
①家庭系可燃ごみの減量(紙類)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭系可燃ごみのうち紙類が占める割合は 29%で、その約半分が紙おむつと推定される。残り 14.5%の約半分 7%を削減すると、平成 29 年度の家庭系可燃ごみの実績 14,514t の内、約 1,015t (紙類) を減量することができ、江南丹羽環境管理組合への負担金 23,040 千円が削減可能。</li> <li>・リサイクルできる雑紙と今まで可燃ごみとして収集していた雑紙を混ぜて回収することによる売払い単価下降により、雑紙の売払い収入が 4,830 千円減少。</li> </ul>	23,040 千円	4,830 千円
②家庭系可燃ごみの減量(剪定枝・草)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭系可燃ごみのうち排出される剪定枝・草の割合は 9.3%で、そのうち約半分の 4.6%を削減すると、平成 29 年度実績で約 667 トン(剪定枝・草) を減量することができ、江南丹羽環境管理組合の負担金 15,140 千円が削減可能。</li> <li>・今まで可燃ごみとして収集していた剪定枝・草の処理費が新たに 9,770 千円必要。</li> <li>・市民貸出し用 EV 車両 2 台の購入費 3,400 千円</li> </ul>	15,140 千円	13,170 千円

テーマ	具体的な内訳	削減コスト	追加コスト
③事業系可燃ごみの減量	・可燃ごみのうち紙類が占める割合は 29%で、その約半分が紙おむつと推定される。残りの 14.5%の約半分7%を削減すると、平成 29 年度の事業系可燃ごみの実績 4,727t の内、約 331t の事業系可燃ごみの減量ができ、江南丹羽環境管理組合の負担金 7,510 千円削減できる。	7,510 千円	
④ごみ出し困難世帯の戸別収集	・市直営で実施した場合新たにパート職員 2 名の賃金 3,050 千円が必要	—	3,050 千円
合 計		45,690 千円	21,050 千円

### 【 取り組み(2) 環境目標：青い地球を次世代につなぐまち 】

テーマ	具体的な内訳	必要な財源
①EV、PHVの普及促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公共施設への充電設備の設置 (例) 機器費用 2,000 千円、工事費 2,800 千円で 3 施設に設置した場合 (2,000 千円+2,800 千円) × 3 箇所 = 14,400 千円 14,400 千円 × 1/2 (国の補助率) = 7,200 千円 市負担額 14,400 千円 - 7,200 千円 = 7,200 千円</li> <li>・ 市民への EV、PHV の購入補助 100 千円 × 40 件</li> <li>・ 事業者への充電設備の補助 200 千円 × 10 件</li> </ul>	13,200 千円
合 計		13,200 千円

削減コスト - 追加コスト - 必要な財源 (差額)	11,440 千円
----------------------------	-----------

(参考)

・ごみ削減予定量

(単位：トン)

	平成31年(2019年)度	2020年度	2021年度
①家庭系可燃ごみの減量（紙類）	1,015	1,015	1,015
②家庭系可燃ごみの減量（剪定枝・草）	667	667	667
③事業系可燃ごみの減量（紙類）	331	331	331
合計	2,013	2,013	2,013

・江南丹羽環境管理組合搬入量1トン当たりの負担金の計算方法

$$\frac{\text{事業運営負担金（平成27年度～29年度）}}{\text{環境美化センターへの搬入量（平成27年度～29年度）}} = \text{江南丹羽環境管理組合搬入量1トン当たりの負担金}$$

$$\frac{1,463,755,354\text{円}}{64,504\text{トン}} = 22,692\text{円} \approx 22,700\text{円}$$

江南丹羽環境管理組合事業運営費負担金（江南市分）

平成27年度江南市負担金額 491,965,802円

平成28年度江南市負担金額 483,917,692円

平成29年度江南市負担金額 487,871,960円

環境美化センターへの搬入量（江南市分）

平成27年度 21,821トン

平成28年度 21,427トン

平成29年度 21,256トン

## 5.行動スケジュール

	平成31年(2019年)度	2020年度	2021年度以降
<b>(1) 環境目標：ごみを減量し資源の循環利用に取り組むまち</b>			
①家庭系可燃ごみの減量 (紙類)			
・公共施設に紙類回収 コンテナを常設		▶	
・リサイクルできない雑紙 を資源ごみとして収集		▶	
②家庭系可燃ごみの減量 (剪定枝・草)			
・剪定枝・草を直接搬入 できる場所を設置		▶	
・資源ごみを搬入する市民 へEV車両の貸出し			▶
③事業系可燃ごみの減量			
・事業所訪問及び分別指導 の実施		▶	
④ごみ出し困難世帯の戸別 収集(資源ごみ)			
・ごみ出し困難世帯の戸別 収集(資源ごみ)			▶
<b>(2) 環境目標：青い地球を次世代につなぐまち</b>			
①EV、PHVの普及促進			
・公共施設への充電設備 設置			▶
・EV、PHVの購入 補助			▶
・民間施設への充電設備 設置補助			▶



## 6.行動計画の具体的内容

### テーマ① 家庭系可燃ごみの減量(紙類)

取り組みの概要	第二次江南市環境基本計画の位置付け	環境目標 基本的 取り組み	皿ごみを減量し資源の循環利用に取り組むまち ・ごみ減量化の推進 ・資源の循環利用の促進
	主な取り組み		・公共施設に紙類回収コンテナを常設 ・リサイクルできない雑紙を資源ごみとして収集
	実施年度		平成31年(2019年)度から段階的に実施
	効果		23,040千円
	追加コスト		4,830千円
	実質効果		18,210千円

#### 現状分析と取り組み方法

##### ●現状の課題

家庭系可燃ごみの排出量は、ここ数年ほぼ横ばい状態であり、資源化可能な廃棄物が多くみられる。特に可燃ごみとして排出される紙類は全体の29%で家庭系可燃ごみの中に多くの紙類が混入している。

##### ●江南市の強み

分別意識が高く、愛知県内の10万人以上の市において平成28年度のリサイクル率が第2位である。

##### ●今後の方向性

紙類の排出の利便性を向上し、出来るだけ可燃ごみとして排出されないようにする。

##### ●具体的な取り組み

周辺に民間の回収施設がない大型公共施設に紙類の回収コンテナを常設する。(新聞、ダンボール、雑誌・雑紙)

月2回の地域の資源ごみ収集で、今まで可燃ゴミとしていたリサイクルできない雑紙を資源ごみとして収集する。(例)写真、紙コップ、感熱紙、たばこの箱、洗剤の箱、加工がしてあるもの、シュレッダーごみ等  
※新たにこれらの紙を処理できる事業者がでてきた。

#### 予想される効果

##### ●予想される効果

可燃ごみとして排出される紙類29%の内、約半分が紙おむつと推定される。残りの14.5%の約半分の7%が資源化できる紙類とし、7%を削減すると、平成29年度の家庭系可燃ごみの実績14,514トンの内、約1,015トンの可燃ごみが減量できる。江南丹羽環境管理組合の負担金1tあたりの処理単価(H27~H29)の平均22,700円で計算すると23,040千円が削減できる。

##### ●追加コスト(収入の減)

リサイクルできる雑紙と今までリサイクルできなかった雑紙を混ぜて回収することによる売払い単価の下落により、リサイクルできる雑紙の売払い収入4,830千円の減少。(約5,530千円→約700千円)



△写真は高屋町地内民間施設

## テーマ② 家庭系可燃ごみの減量(剪定枝・草)

取り組みの概要	第二次江南市環境基本計画の位置付け	環境目標 基本的 取り組み	皿ごみを減量し資源の循環利用に取り組むまち ・ごみ減量化の推進 ・資源の循環利用の促進
	主な取り組み		・市民が剪定枝・草を直接搬入できる場所を設置 ・資源ごみを搬入する市民へのEV車両の貸出し
	実施年度	平成31年(2019年)度から段階的に実施	
	効果	15,140千円	
	追加コスト	13,170千円	
	実質効果	1,970千円	

### 現状分析と取り組み方法

#### ●現状の課題

草・剪定枝は、平成24年6月から資源ごみとして収集し、チップ化し堆肥の原料として業者に売払っているが、資源ごみの収集日が月2回のため、可燃ごみとして排出されることも多い。  
(可燃ごみ全体の9.3%)

#### ●江南市の強み

分別意識が高く、愛知県内の10万人以上の市において平成28年度のリサイクル率が第2位である。

#### ●今後の方向性

草・剪定枝の排出の利便性を向上し、出来るだけ可燃ごみとして排出されないようにする。

#### ●具体的な取り組み

市内に市民が草・剪定枝を直接搬入できる場所を設置する。また、搬入場所で堆肥化したものを市民に還元する。

電気自動車等の充電設備を設置する公共施設にEV車両を配置し、リサイクルステーションや剪定枝・落ち葉の集積場所へ資源ごみを搬入する市民に貸し出す。

### 予想される効果

#### ●予想される効果

可燃ごみとして排出される草・剪定枝9.3%のうち約半分の4.6%を削減すると、平成29年度ベースで約667トンの可燃ごみが減量でき、ごみの資源化が促進される。1トンあたりの処理単価(H27~H29)の平均22,700円で計算すると約15,140千円が削減できる。

導入する貸出し用EV車両に、EVのPR広告を掲載することで、普及促進につながる。また、貸出しをすることで、試乗の効果も期待できる。

さらに環境フェスタ等で展示等を行うことにより、貸出制度の周知と電気自動車の普及啓発を見込める。

#### ●追加コスト

草・剪定枝の処理費が新たに9,770千円必要となる。

EV軽バン約1,800千円×2台3,600千円が必要。

購入にあたり、クリーンエネルギー自動車導入事業補助金100千円が適用される(1台あたり)。



△写真は「三菱ミニキャブi-MiEV」

### テーマ③ 事業系可燃ごみの減量

取り組みの概要	第二次江南市環境基本計画の位置付け	環境目標 基本的 取り組み	皿ごみを減量し資源の循環利用に取り組むまち ・ごみ減量化の推進 ・資源の循環利用の促進
	主な取り組み		・事業所訪問及び分別指導
	実施年度		平成31年(2019年)度から段階的に実施
	効果		7,510千円
	追加コスト		—
	実質効果		7,510千円

#### 現状分析と取り組み方法

##### ●現状の課題

事業系可燃ごみの排出量は、平成26年度より減少傾向にあるものの、資源化可能な廃棄物が多くみられる。

特に可燃ごみとして排出される紙類は全体の29%で事業系可燃ごみの中に多くの紙類が混入している。

##### ●江南市の強み

江南市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例において、大規模事業所のごみの減量に関する計画書の作成を義務付けている。

##### ●今後の方向性

紙類の排出の利便性を向上し、出来るだけ可燃ごみとして排出されないようにし、更なる減量化を図る。

##### ●具体的な取り組み

事業所を訪問し、分別指導する。可燃ごみの排出量が特に多い大型スーパーや病院が事前に提出しているごみ減量に関する計画書と実際の取り組み状況を確認し、紙類の買取業者の情報提供など、可燃ごみの減量について協議し、より一層の可燃ごみの減量を図る。

#### 予想される効果

##### ●予想される効果

可燃ごみとして排出される紙類29%の内、約半分が紙おむつと推定される。残りの14%の約半分の7%が資源化できる紙類とし、7%を削減すると、平成29年度の事業系可燃ごみの実績4727トンの内、約331トンの可燃ごみが減量できる。江南丹羽環境管理組合の負担金1tあたりの処理単価(H27~H29)の平均22,700円で計算すると約7,510千円が削減できる。

##### ●追加コスト

なし



△写真は江南丹羽環境管理組合の事業系可燃ごみ現場確認調査

## テーマ④ ごみ出し困難世帯の戸別収集

取り組みの概要	第二次江南市環境基本計画の位置付け	環境目標 基本的 取り組み	Ⅲごみを減量し資源の循環利用に取り組むまち ・ごみ減量化の推進 ・資源の循環利用の促進
	主な取り組み		・ごみ出し困難世帯の戸別収集
	実施年度		2021年度以降
	効果		—
	追加コスト		3,050千円
	実質効果		3,050千円の増

### 現状分析と取り組み方法

#### ●現状の課題

高齢者社会の進展により、ごみ出し困難世帯が増加傾向にあり、行政への支援ニーズが拡大している。

江南市内在住の65歳以上の高齢者へのアンケートでは「あなたがお困りになったとき、地域の方に手助けをしてほしいことは何ですか」との問いに“ゴミ出し”と回答した人が12%を占めた。(江南市介護保険及び高齢者福祉実態調査報告書より)

#### ●江南市の強み

地域によっては、ボランティア活動により、ごみ出しが困難な方を支援している。

#### ●今後の方向性

ごみの収集方法の見直しにより、ごみ出し困難世帯の利便性向上を図る。

#### ●具体的な取り組み

月2回の資源ごみ収集日に高齢者などのごみ出し困難世帯を対象に、ごみの戸別収集を実施する。同時に声かけを実施し、安否確認を行う。

### 予想される効果

#### ●予想される効果

現在は、ホームヘルパーなどの支援により、ごみ出しをしている世帯を、戸別収集することにより、その利便性を図ることができる。声かけを実施することにより、高齢者世帯の安否を確認することができる。

ごみ排出が困難なことに伴う、家庭内へごみの滞留防止が図られる。

#### ●追加コスト(直営で実施した場合)

戸別収集は、環境課保有の軽ダンプで、環境整備員とパート職員の2名1組で実施する。

※環境整備員が現在実施している最終処分場管理、計量業務をパート職員1名に置き換える。

パート賃金

1,050円×6時間×240日

パート賃金

1,050円×6時間×244日



## テーマ⑤ EV、PHVの普及促進

取り組みの概要	第二次江南市環境基本計画の位置付け	環境目標 基本的 取り組み	Ⅳ青い地球を次世代につなぐまち ・新エネルギー、省エネ設備の普及促進
	主な取り組み		・公共施設に充電設備設置 ・EV、PHVの購入補助 ・民間施設への充電設備設置補助
	実施年度		2021年度以降
	効果		—
	追加コスト		13,200千円
	実質効果		—

### 現状分析と取り組み方法

#### ●現状の課題

市民一人当たりの年間二酸化炭素排出量は平成28年度5.53トンであり、その内、30.5%が自動車の活動に伴うものである。市内の自動車保有台数は現在も増加しつつあり、今後、EV、PHVへの転換及び普及促進が必要となっている。

#### ●江南市の強み

住宅用地球温暖化対策設備設置費補助事業で、平成30年度から、新たに、電気自動車等充給電システムを補助メニューとしている。

#### ●今後の方向性

国の地球温暖化対策計画では、2030年度には、国内の新車販売台数の5～7割を電気自動車等の次世代自動車とする目標を掲げている。

#### ●具体的な取り組み

公共施設に充電設備を設置する。  
(例) すいとびあ江南、江南市スポーツセンター、布袋ふれあい会館等  
市民がEV、PHVを購入する際に補助をする。  
電気自動車等の充電設備を設置しようとする事業者に、設備設置費用の1/4の補助を行う。

### 予想される効果

#### ●予想される効果

電気自動車向けの充電インフラが整備されるとともに、補助金により、市民が電気自動車を購入しやすくなる。

市民一人当たりの年間二酸化炭素排出量は、平成28年度5.53トンだが、国の計画通り電気自動車等が普及すれば、2030年度までの全体削減量のうち26.4%が達成できる。

#### ●追加コスト

公共施設への充電設備の設置  
7,200千円  
(3施設分・国補助金を含む)  
市民へのEV、PHVの購入補助  
100千円×40件  
事業者への充電設備の補助  
200千円×10件



△写真は松竹町地内民間ステーション